

【ポスター発表】

民間都市開発企業グループによる福祉施設運営の効果と課題

ーA企業グループの取り組み事例からー

○城西国際大学 氏名 林 和歌子 (0050629)

民間企業の福祉参入／地域福祉／民間と福祉施設の連携

1. 研究目的

地域社会における重要な社会資源として、福祉施設は高齢者、障がい者、子育て世帯など多様なニーズを持つ住民の生活を支えている。これらの施設は福祉サービスの提供に加え、ノーマライゼーションやバリアフリーの整備、ボランティア活動の促進、住民交流の拠点としての機能も果たしており、地域全体の福祉向上に寄与している（呉 2018）。これらの役割は、地域包括ケアシステムや地域共生社会の構築といった政策にも反映され、地域福祉課題の解決において中核的な役割を担うことが期待されている。

福祉施設を地域社会に取り入れていくことは、不動産などを扱う民間都市開発企業にとっても意味のあることである。国土交通省においても、「ヒト・地域・地球の課題解決を通じて社会的インパクトを創出し、不動産価値と企業の持続的成長を図る」取り組みを「社会的インパクト不動産」と定義している。近年は、財務情報だけでなく、環境・社会・企業統治（ESG）の観点から企業の持続可能性を評価する動きも広がっている（国土交通省 2023）。

そこで、本研究は民間都市開発企業が福祉施設の運営に関与することで生じる影響や効果を実証的に検討するとともに、そこに内在する課題を特定することを目的とした。具体的には、民間企業が運営する福祉施設の職員業務の現状を明らかにし、関連する課題やその解決の方向性について考察をおこなう。これらの事例から得られた知見を元に、民間都市開発企業による福祉施設運営の実効性と妥当性を明らかにする。さらに民間セクターと公的福祉との連携可能性についても示唆を得ることとし、新たな仮説を立てることを目指したい。

2. 研究の視点および方法

本研究では、民間企業による福祉施設運営への関与に着目し、その関与が地域福祉の実践や、サービス内容、職員業務に与える影響、および課題を明らかにする視点から検討を行う。分析にあたっては、民間都市開発会社グループが関与する具体的事例を対象とし、関係者への聞き取り調査を通じて、福祉施設職員の業務内容、役割分担、課題認識の実態を明らかにする質的研究方法を用いて非構造化面接を行った。

対象者はA企業グループ社員1名と、同グループの社会福祉法人が運営する5つの福祉施設の職員15名である。質問項目は「A企業グループを活用した業務内容」「A企業グループ

プ内の情報共有や連携の取り組み」「A企業グループ内の情報共有や連携の課題」などとした。面接は3～4名のグループ面接とし、所要時間は一グループ約1時間とした。面接の内容は同意を得てICレコーダーに録音した。分析方法は佐藤の定性的コーディングの手法を用いて、テキストデータに対し内容を示すコードをつけ、一般化するための「概念的カテゴリー」を生成した後、さらに生成した各コードと概念的カテゴリーを分析し、その内容検討から概念モデルを導出した（佐藤2008）。

3. 倫理的配慮

本研究は城西国際大学研究倫理審査委員会の審査を受け、承認を得てから実施した（承認番号22F220035）。なお特に申告すべき利益相反関係はない。

4. 研究結果

分析の結果、A企業グループが社会福祉施設運営に関与することで生じる影響や効果について、「まちづくりへの関与意識」「地域ニーズの把握」「地域の社会資源開発」「地域住民と協働した支援」「地域ニーズの効率的な資源の分配」「社会資源ネットワークの活用」「住民の福祉マインド醸成」「福祉人材雇用の創出」「災害などのリスク対策」の9つのカテゴリーが生成された。

5. 考察

A企業グループの関わりが社会福祉施設に及ぼす影響は、9つのカテゴリーが相互に関係し合いながら、日常の施設サービスの提供とともに、職員の意識は施設の専門的サービスの範囲を超え地域にも意識が向き、自発的な地域住民との関わりや地域課題の把握とその解決に向けた取り組みなどが行われていた。さらにその取り組みは、災害や感染症流行などの社会的リスクの際にも地域の強みとして発揮され、地域全体の結束力を高める役割を担っていた。従って、その影響の範囲は、福祉施設が提供するサービスの周辺に留まらず、地域住民への意識にも影響し、就労の機会の提供などにも効果があることが明らかになった。

一方で、企業グループ内でサービスの提供がない高度な医療、障がい、貧困などの住民ニーズに対しては、地域で対応できる力がグループ内で提供できるサービスに比べ弱いことが指摘され、住民ニーズに応じたグループ外の社会資源の開発と意識的な連携の強化が求められていることも指摘された。さらに、住民間と企業グループのつながりが強いことから、住民のプライバシーの保護についても課題があることが明らかになった。

参考文献：

呉世雄(2018)「社会福祉法人施設の地域貢献活動の実施状況に関する研究ー地域貢献活動尺度の因子構造とその特徴を基にー」日本
本の地域福祉/31巻

国土交通省(2023)「不動産分野の社会的課題に対応するESG投資促進検討会」『ESG不動産投資・環境不動産ポータルサイト』
(https://www.mlit.go.jp/tochi_fudousan_kensetsugyo/tochi_fudousan_kensetsugyo_tk5_000001_00005.html 2025/05/26 確認)

佐藤郁哉（2008）『質的データ分析法ー原理・方法・実践』新曜社